



## 平成17年3月期

## 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7703 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kawasumi.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 富尾 一郎  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸 T E L (03) 3763 - 1155  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,608	5.9	625	58.7	811	52.5
16年3月期	30,402	6.2	1,515	24.5	1,707	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	241	-	12	45	-	-	0.9	2.2	2.8			
16年3月期	590	60.8	29	72	-	-	2.3	4.6	5.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 9百万円 16年3月期 362百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,414,241株 16年3月期 19,424,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年3月期	36,371		25,488		70.1	1,313	26	
16年3月期	37,206		25,853		69.5	1,330	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 19,408,471 16年3月期 19,417,960株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年3月期	1,986		2,178		116		6,849	
16年3月期	3,481		1,881		1,035		7,109	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	14,500		250		150	
通期	29,700		800		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円60銭

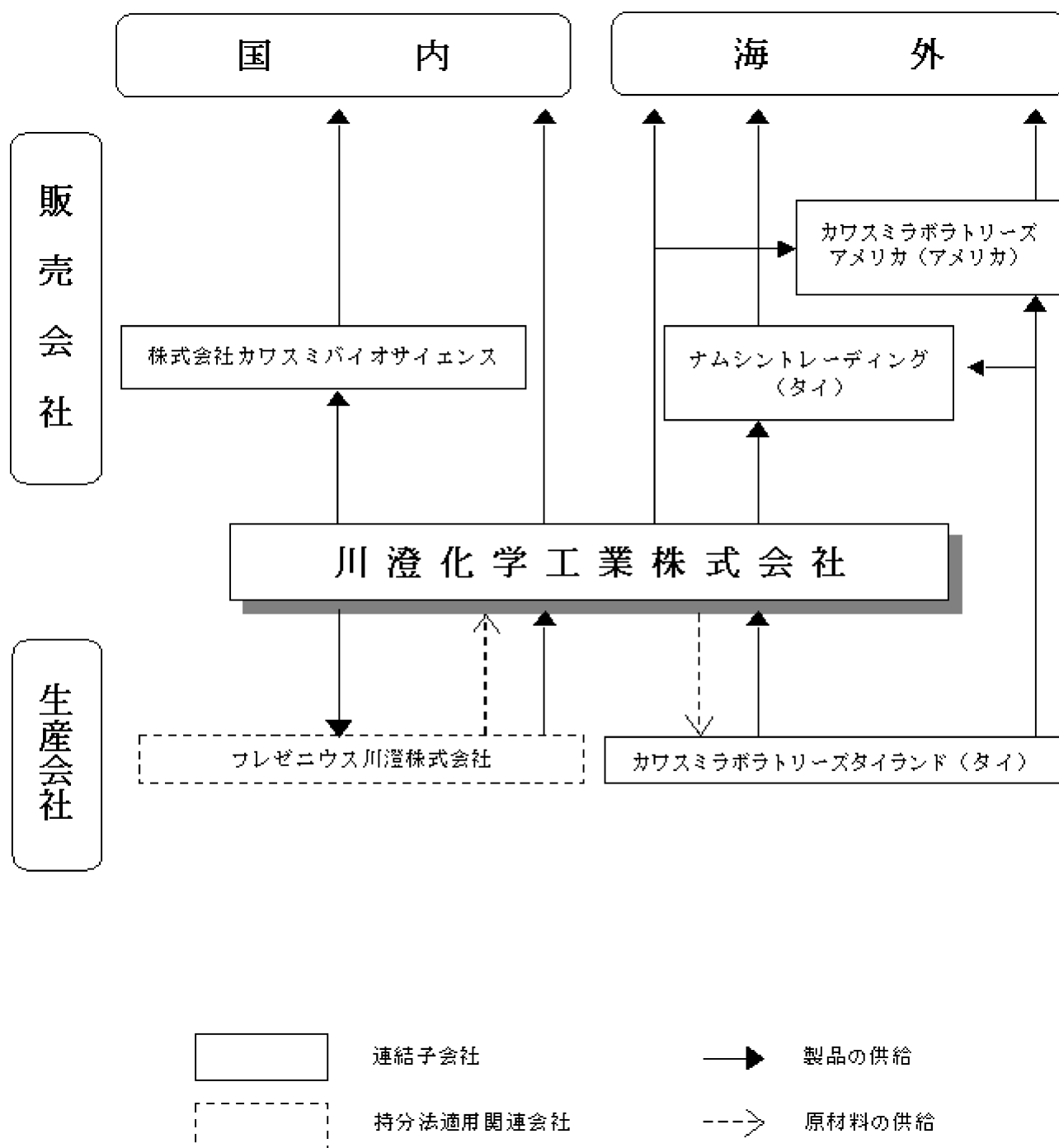
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益配当に努めることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加が重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

医療費の抑制、医療行政の改革、病院経営の効率化、薬事法の改正などにより医療業界を取り巻く環境が大きく変化し、安全な医療への社会的要請が一段と高まりました。

また、国内外における企業間競争は一層激化し、経営環境はますます厳しくなっております。

このような中で、当社グループは、安全で信頼性の高い製品を提供することを基本に、グローバルな市場において、ユニークでナンバーワンの製品を持つ特色ある企業を目指し、「企業体質の強化」、「基盤事業の充実」、「新規事業分野への進出」に重点的に取り組み、最大の経営課題である収益力の強化に努めてまいります。

#### 企業体質の強化

製品・業務品質の向上、製造原価低減、間接部門の効率化、製品の多様化と研究開発のスピードアップに取り組むとともに、全社的なマネジメント体制の強化に努め、顧客ニーズに迅速に対応できる、開発・生産・販売が一体となった事業運営を図ってまいります。

#### 基盤事業の充実

人工透析関連および血液関連製品の迅速な改良と品質の安定・向上を図り、多様化する顧客ニーズに応える製品の品揃えと販売の拡大に努めてまいります。

人工透析関連製品につきましては、主力製品であるPSダイアライザー、エパールダイアライザーおよび血液回路の品質向上と販売拡大に努め、これにCTAダイアライザーを加え、シェアアップを図ってまいります。

血液関連製品につきましては、保存前白血球除去システムに対応するフィルター付き血液バッグの新工場を建設し、供給体制を整備してまいります。また、安全な血液製剤確保のための医療機器の開発を進めてまいります。

#### 新規事業分野への進出

患者さんの身体的負担を軽減する血管治療用医療機器に加えて、生体吸収性素材による再生医療分野における製品開発、循環器関連および手術室関連分野などをターゲットとする製品開発、市場開拓を重点的に手掛けてまいります。

また、治験を要しない製品などの開発期間の短い製品や健康補助食品などのいわゆる薬価の制約を受けない製品にも取り組んでまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

**基本的な考え方**

当社グループは、法令に基づく透明性、公正性の高い経営を实践するべく、「企業倫理を重視した公正な経営に徹する」をガバナンスに対する基本方針としております。

この方針に基づいて、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステーク・ホルダーの信頼を高め、企業価値の最大化を図ってまいります。

**施策の実施状況**

当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、取締役10名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計14名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を登用しております。

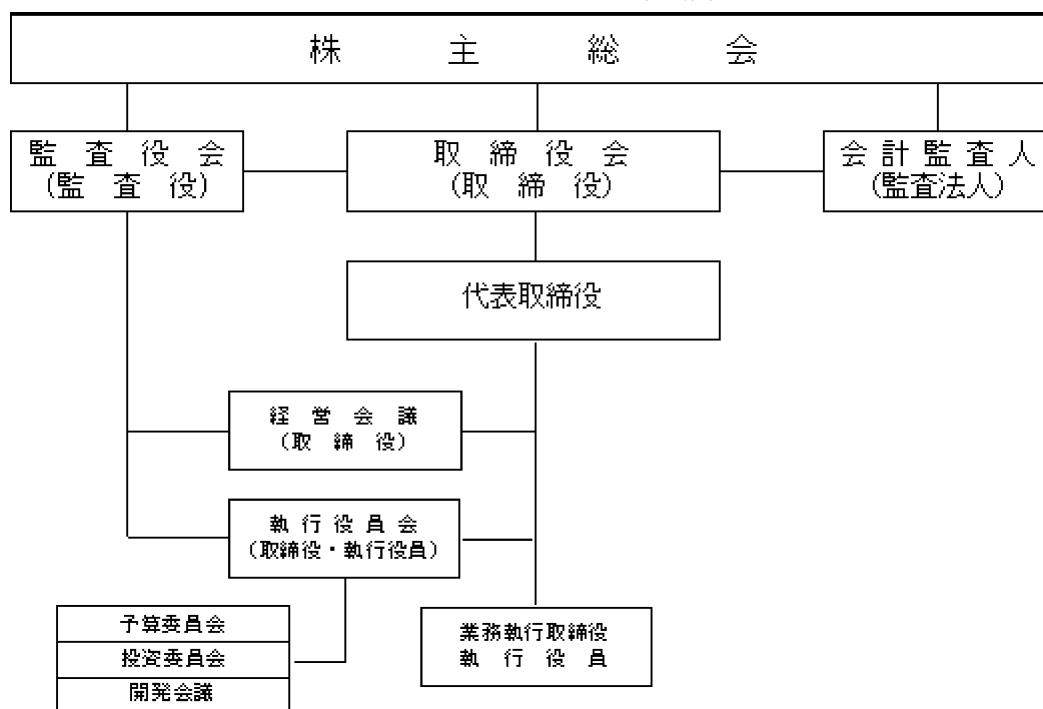
社外取締役は、経営上の重要な意思決定に参画し、業務執行の監視等を果たしており、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどにより、取締役・執行役員の業務執行の監視機能を果たしております。

また、平成15年10月に新設いたしました常勤の取締役・執行役員をメンバーとする執行役員会を設置し、業務執行体制の強化および効率化を図っております。

さらに、業務組織を代表取締役直轄のフラットな体制とすることで、大幅な権限委譲を進め、経営判断の迅速化を図っております。

なお、監査役の独立性の確保および経営へのチェック機能強化を目的に、第48期定時株主総会終結の時から成果配分的要素の強い監査役賞与金を廃止し、これに代えて年俸制の監査役報酬を採用いたします。

&lt;コーポレート・ガバナンス模式図&gt;

**内部監査、会計監査の状況**

当社では、監査部による業務監査を実施しており、当該監査結果を被監査部門にフィードバックすることで内部統制機能の充実および業務改善を図っております。

また、商法監査および証券取引法監査に加え四半期決算のレビューについて、監査法人トーマツを起用しており、会計処理の正確性および透明性の確保を図っております。

**社外取締役および社外監査役の当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係**

社外取締役 大橋克巳氏は株式会社クラレの常務取締役であり、社外監査役 森茂氏は森六株式会社の代表取締役社長であり、社外監査役 長吉泉氏は学校法人明治大学の理事長であり、また、社外監査役 畠中豊氏は株式会社クラレの業務監査室長であります。いずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

## 3. 経営成績および財政状態

## . 経営成績

## (1) 当期の業績概況

&lt; 連結業績 &gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成16年3月期)	当連結会計期間 (平成17年3月期)	増減額	増減率
売上高	30,402	28,608	1,793	5.9%
（国内）	(22,697)	(20,776)	( 1,921)	( 8.5%)
（海外）	(7,705)	(7,832)	(127)	(1.6%)
営業利益	1,515	625	890	58.7%
経常利益	1,707	811	895	52.5%
当期純利益又は当期 純損失（ ）	590	241	832	-

当医療業界においては、特定保険医療材料の公定価格の引下げや国公立病院の独立行政法人への移行などにより、医療機関の経営効率化が一層進められるとともに、医療事故防止対策など安全な医療への取組みがますます強化されてまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、生産性の向上、企業体質の強化を基本方針に、コスト低減、高品質化に取り組んでまいりました。特に、国内外すべての生産部門において生産構造強化プロジェクトを継続し、生産工程改善等による原価低減に努めてまいりました。

しかしながら、公定価格の引下げ、国内外における市場価格の下落や企業競争に加えて、製品の一部に不具合が生じたこと等により、不本意な結果となりました。

当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益および当期純損失は、以下のとおりであります。

**売上高**

国内では、人工透析関連部門において、公定価格引下げの影響および市場競争の激化により、国内売上高は207億76百万円(同8.5%減)となりました。

海外では、米国代理店における在庫調整が一段落したことにより、海外売上高は78億32百万円(同1.6%増)となりました。なお、海外売上高比率は、前期比2.0ポイント増加して27.4%となりました。

この結果、売上高は286億08百万円(前期比5.9%減)となりました。

**営業利益**

公定価格の引下げおよび販売価格の下落による減収に加え、原油価格の高騰による原材料価格の上昇などの影響により、営業利益は6億25百万円(同58.7%減)となりました。

**経常利益**

為替差益を計上したものの、営業利益の減益に加え、持分法適用会社が当期純損失に転じたことによる持分法による投資損失を計上した結果、経常利益は8億11百万円(同52.5%減)となりました。

**当期純損失**

人工透析関連製品のクレーム処理関連損失や早期退職関連費用等の特別損失の計上により、当期純損失は2億41百万円となりました。

(ご参考)

当期の利益配当金につきましては、前期末と同じく、1株につき7円50銭とさせていただきます。

## (2) 部門別の概況

&lt; 連結売上高 &gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成16年3月期)	当連結会計期間 (平成17年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	17,750	16,197	1,553	8.7%
血液関連部門	7,123	6,878	245	3.4%
循環器関連部門	1,189	1,216	26	2.2%
輸液他関連部門	4,338	4,316	21	0.5%
合計	30,402	28,608	1,793	5.9%

**人工透析関連部門**

国内では、公定価格の引下げにともなう価格低下や熾烈な販売競争、製品不具合などの影響により、ダイアライザーは販売数量・売上高ともに前期を下回り、血液回路は販売数量を伸ばしたものの、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、米国代理店の在庫調整が一段落し、北米向け血液回路の販売が回復基調となったため、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は161億97百万円(前期比8.7%減)となりました

**血液関連部門**

国内では、白血球を除去した血小板製剤に対応する白血球除去フィルター付き成分採血キットを発売いたしました。

一方、白血球除去血小板製剤の普及により、病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの需要が減少したこと、献血者数の減少による血液バッグ需要の微減により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、欧州向け血液バッグが厳しい価格競争の影響を受け、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は68億78百万円(同3.4%減)となりました

**循環器関連部門**

心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテルおよび開心手術に用いられる人工心肺用回路は、公定価格の引下げや販売競争の激化により伸び悩みましたが、血圧モニタリングキットは大学病院向けの販売拡大策が奏功し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は12億16百万円(同2.2%増)となりました。

**輸液他関連部門**

生理食塩液は、好調な1.3L入りに加えて、1.5L入り新製品を投入するなど、増産・販売拡大により販売数量・売上高ともに順調に推移いたしました。一方、輸液フィルターや呼吸器フィルターは、販売価格の低下や医療ニーズの変化などにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は43億16百万円(同0.5%減)となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F 針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## ・当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

### (1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末総資産は、363億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円減少いたしました。

株主資本のうち、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ、5億46百万円減少したことにより、当連結会計年度末の株主資本は254億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。期末為替レートが前連結会計年度末に比べ円安になったことにより、株主資本控除項目である為替換算調整勘定は1億45百万円減少いたしました。

この結果、株主資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント上昇いたしました。

### (2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成16年3月期)	当連結会計期間 (平成17年3月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	1,986	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,881	2,178	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	116	918
現金及び現金同等物の期末残高	7,109	6,849	259

**営業活動により得られたキャッシュ・フロー**は、19億86百万円（前年同期比14億94百万円減）となりました。主な減少要因は、税引前当期純利益の減少および売上債権、仕入債務の減少によるものであります。

**投資活動により支出したキャッシュ・フロー**は、21億78百万円（同2億97百万円増）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得は減少したものの、定期預金の預入、差入保証金の増加によるものであります。

**財務活動により支出したキャッシュ・フロー**は、1億16百万円（同9億18百万円減）となりました。主な減少要因は、海外生産子会社における生産設備のリースバック取引による有形固定資産売却収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、68億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億59百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	69.8	69.5	70.1
時価ベースの株主資本比率(%)	34.1	39.7	42.1
債務償還年数(年)	2.7	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.3	81.0	40.0

(注) 1. 株主資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 4. 次期の業績見通し

&lt;連結業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	平成17年3月期 業績	平成18年3月期 業績見通し	増減額	増減率
売上高	28,608	29,700	1,092	3.8%
(国内)	(20,776)	(21,700)	(924)	(4.4%)
(海外)	(7,832)	(8,000)	(168)	(2.1%)
営業利益	625	700	75	12.0%
経常利益	811	800	11	1.4%
当期純利益	241	400	641	-

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1タイバーツ=2.75円

当医療業界においては、本年4月から改正薬事法が施行され、医療機器・医薬品の安全性に対する企業責任が明確化されるとともに、来年に控えた公定価格改定への対応など、企業間競争は一層激化していくものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、品質の安定・向上、製品の改良・開発、販売力の強化に重点的に取り組み、最重要課題である収益の回復に努めてまいります。

人工透析関連事業については、国内では、ダイアライザーや血液回路の品質改善とコスト削減による販売拡大、および透析用PTAバルーンカテーテルの販売強化に努め、海外では、タイ国でのCTAダイアライザーの操業開始など、事業の再構築を進めてまいります。

血液関連事業については、国内で普及しつつある保存前白血球除去システムに対応した製品の供給体制を整備するとともに、国内外で血液バッグのコスト削減と販売拡大に努めてまいります。

また、循環器関連事業については、カテーテル関連製品の改良・開発と市場開拓を進め、輸液他関連事業については、生理食塩液の販売を拡大してまいります。

このほか、生体吸収性素材による再生医療分野の製品開発に引き続き取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、厳しい状況ではありますが、当社グループを挙げて企業体質の充実・強化を進めるとともに、患者さんや医療従事者の皆様にご満足していただける高品質で魅力ある製品の開発・提供を通じて収益の回復に努めてまいります。

## 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**医療行政**

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**販売価格**

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**原材料・燃料調達価格**

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



#### **為替変動**

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### **海外生産**

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### **品質問題**

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### **取引先に対するリスク**

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### **重要な法的リスク**

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### **その他**

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,696		7,932		235
2. 受取手形及び売掛金		8,930		8,100		-829
3. 有価証券		95		54		-40
4. 棚卸資産		6,511		5,943		-567
5. 繰延税金資産		335		224		-111
6. 前払費用		87		113		25
7. その他		731		763		31
8. 貸倒引当金		-2		-2		0
流動資産合計		24,385	65.5	23,129	63.6	-1,256
固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		8,936		8,750		
減価償却累計額		4,948	3,988	5,004	3,746	-241
2. 機械装置及び運搬具		10,809		11,366		
減価償却累計額		7,717	3,091	8,316	3,049	-41
3. 工具器具備品		3,824		3,927		
減価償却累計額		3,043	781	3,154	773	-8
4. 土地			1,115		1,162	47
5. 建設仮勘定			1,482		2,110	628
有形固定資産合計		10,458	(28.1)	10,842	(29.8)	383
2). 無形固定資産						
1. 販売権		56		84		27
2. その他		29		28		-0
無形固定資産合計		86	(0.3)	112	(0.3)	26

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,185		1,240		55
2. 固定化営業債権	2	12		12		-
3. 長期前払費用		2		0		-1
4. 繰延税金資産		758		713		-44
5. 敷金保証金		183		185		1
6. 保険積立金		102		108		5
7. その他		191		147		-44
8. 貸倒引当金		-161		-121		39
投資その他の資産合計		2,276	(6.1)	2,287	(6.3)	11
固定資産合計		12,820	34.5	13,242	36.4	421
資産合計		37,206	100.0	36,371	100.0	-834
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,262		2,512		-750
2. 短期借入金		160		163		3
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		600		600		-
4. 未払金		615		737		121
5. 未払費用		913		747		-165
6. 未払法人税等		84		93		8
7. 未払消費税等		102		0		-101
8. 設備等支払手形		446		520		73
9. その他		77		125		48
流動負債合計		6,263	16.8	5,501	15.1	-761
固定負債						
1. 長期借入金		1,589		1,090		-498
2. 退職給付引当金		1,414		1,372		-41
3. 役員退職慰労引当金		553		512		-40
4. その他		463		1,255		792
固定負債合計		4,020	10.8	4,231	11.7	211
負債合計		10,283	27.6	9,733	26.8	-549
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,068	2.9	1,149	3.1	80

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
資本金	5	5,387	(14.5)	5,387	(14.8)	-
資本剰余金		5,207	(14.0)	5,207	(14.3)	-
利益剰余金		17,576	(47.2)	17,029	(46.8)	-546
その他有価証券評価差額 金		59	(0.2)	102	(0.3)	42
為替換算調整勘定		-2,351	(-6.3)	-2,206	(-6.0)	145
自己株式	6	-24	(-0.1)	-32	(-0.1)	-7
資本合計		25,853	69.5	25,488	70.1	-365
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,206	100.0	36,371	100.0	-834

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			30,402	100.0	28,608	100.0	-1,793	
売上原価	1		21,925	72.1	21,242	74.3	-682	
売上総利益			8,477	27.9	7,365	25.7	-1,111	
販売費及び一般管理費	2 3		6,961	22.9	6,740	23.5	-220	
営業利益			1,515	5.0	625	2.2	-890	
営業外収益								
1. 受取利息		16			12			
2. 受取配当金		15			6			
3. 持分法による投資利益		362			-			
4. 為替差益		-			108			
5. その他		149	543	1.8	162	289	1.0	-254
営業外費用								
1. 支払利息		42			49			
2. 手形売却損		3			3			
3. 持分法による投資損失		-			9			
4. 為替差損		270			-			
5. その他		34	351	1.2	40	103	0.4	-248
経常利益			1,707	5.6	811	2.8	-895	
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	20			0			
2. 貸倒引当金戻入益		-			13			
3. 台風関連保険金収入		-	20	0.1	276	289	1.0	269

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	43		134		
2. 貸倒引当金繰入額		45		-		
3. 投資有価証券評価損		-		1		
4. 製品廃棄損		38		-		
5. 子会社事業整理損		19		-		
6. ゴルフ会員権評価損		1		-		
7. 販売権償却		241		-		
8. 早期退職関連費用		-		158		
9. クレーム処理関連損失		378		262		
10. 台風関連損失		-		289		
11. その他		41	809	-	846	36
税金等調整前当期純利益			917		254	-663
法人税、住民税及び事業税		178		266		
法人税等調整額		41	220	129	396	176
少数株主利益			106		99	-6
当期純利益又は当期純損失(-)			590		-241	-832

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,207		5,207	-
資本剰余金期末残高			5,207		5,207	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			17,299		17,576	276
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		590	590	-	-	-590
利益剰余金減少高						
1. 配当金		291		291		
2. 役員賞与						
取締役賞与		20		10		
監査役賞与		2		2		
3. 当期純損失		-	313	241	546	232
利益剰余金期末残高			17,576		17,029	-546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		917	254	-663
減価償却費		1,524	1,486	-37
販売権償却		241	-	-241
クレーム処理関連損失		378	262	-116
早期退職関連費用		-	158	158
台風関連保険金収入		-	-276	-276
台風関連損失		-	289	289
貸倒引当金の増減額(減少: -)		-218	-39	178
退職給付引当金の増減額(減少: -)		101	-41	-143
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:-)		28	-40	-68
受取利息及び受取配当金		-31	-19	12
支払利息		42	49	6
為替差損益(益:-)		197	-18	-216
持分法による投資損失(利益: -)		-362	9	372
有形固定資産売却益		-20	-0	20
有形固定資産除売却損		43	109	66
投資有価証券評価損		-	1	1
ゴルフ会員権評価損		1	-	-1
売上債権の増減額(増加: -)		-230	849	1,080
棚卸資産の増減額(増加: -)		167	366	198
その他の資産の増減額(増加: -)		728	-13	-741
仕入債務の増減額(減少: -)		460	-786	-1,246
その他の負債の増減額(減少: -)		229	-121	-350
役員賞与の支払額		-22	-13	9
その他		18	-	-18
小計		4,193	2,466	-1,726



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		187	83	-103
利息の支払額		-43	-49	-6
法人税等の支払額		-674	-305	368
法人税等の還付額		-	153	153
クレーム処理関連損失に伴う 支払額		-182	-442	-259
早期退職優遇制度実施に伴う 支出額		-	-158	-158
台風関連損失に伴う保険金受 取額		-	276	276
台風関連損失に伴う支出額		-	-37	-37
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		3,481	1,986	-1,494
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		-995	-1,595	-600
定期預金の払戻による収入		987	1,109	121
有価証券の取得による支出		-44	-3	40
有価証券の償還による収入		128	44	-83
投資有価証券の取得による支 出		-123	-	123
投資有価証券の売却による収 入		7	-	-7
有形固定資産の取得による支 出		-1,930	-1,502	428
有形固定資産の売却による収 入		124	0	-124
無形固定資産の取得による支 出		-60	-38	22
差入保証金の増加額		-	-307	-307
保険積立金の返戻による収 入		-	101	101
その他固定資産の増減額(増 加:-)		26	13	-13
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		-1,881	-2,178	-297

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少: -)		-91	-	91
長期借入による収入		23	101	77
長期借入金の返済による支出		-600	-600	-
自己株式の取得による支出		-6	-7	-0
配当金の支払額		-291	-291	0
少数株主への配当金の支払額		-52	-44	7
リースバック取引による有形 固定資産の売却収入		-	866	866
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		-18	-142	-123
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		-1,035	-116	918
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-301	49	350
現金及び現金同等物の増減額 (減少:-)		262	-259	-522
現金及び現金同等物の期首残高		6,846	7,109	262
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,109	6,849	-259

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスミラボラトリーズタイランド(タイ) カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ) 株式会社カワスミバイオサイエンス ナムシントレーディング(タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は、平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続に入り、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 原材料</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 原則として時価法</p> <p>主として総平均法に基づく低価法 主として移動平均法に基づく原価法(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したことともない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るために行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>主として最終仕入原価法</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具.....7~12年 工具器具備品.....2~6年</p> <p>定額法(主な耐用年数5年)</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>原則として時価法</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 593 944 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の為替または金利等の相場変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	為替予約	買掛金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="994 593 1420 728"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券											
為替予約	買掛金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券											
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(1) に記載しております。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 377百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 367百万円
2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	同左
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 60百万円	受取手形割引高 輸出手形 45百万円
5	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。	同左
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,043株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,532株であります。



## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は33百万円です。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は56百万円です。																																
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	1,361百万円	給与手当・賞与	2,162	退職給付費用	150	役員退職慰労引当金繰入額	29	研究開発費	724	貸倒引当金繰入額	1	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	1,224百万円	給与手当・賞与	2,085	退職給付費用	79	役員退職慰労引当金繰入額	30	研究開発費	689										
運賃諸掛費	1,361百万円																																	
給与手当・賞与	2,162																																	
退職給付費用	150																																	
役員退職慰労引当金繰入額	29																																	
研究開発費	724																																	
貸倒引当金繰入額	1																																	
運賃諸掛費	1,224百万円																																	
給与手当・賞与	2,085																																	
退職給付費用	79																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30																																	
研究開発費	689																																	
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 724百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 689百万円																																
4	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17百万円	工具器具備品	2	計	20	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0																						
機械装置及び運搬具	17百万円																																	
工具器具備品	2																																	
計	20																																	
工具器具備品	0百万円																																	
計	0																																	
5	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	33	無形固定資産その他	0	計	42	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>佐伯工場解体費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	46	工具器具備品	9	建設仮勘定	8	佐伯工場解体費用	25	無形固定資産その他	4	計	134
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	8																																	
工具器具備品	33																																	
無形固定資産その他	0																																	
計	42																																	
固定資産売却損																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																	
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	42百万円																																	
機械装置及び運搬具	46																																	
工具器具備品	9																																	
建設仮勘定	8																																	
佐伯工場解体費用	25																																	
無形固定資産その他	4																																	
計	134																																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び預金勘定 7,696百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -586 現金及び現金同等物 7,109	現金及び預金勘定 7,932百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -1,082 現金及び現金同等物 6,849

## リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	100	8	92	機械装置及び運搬具	109	23	85
工具器具備品	78	28	49	工具器具備品	78	45	32
無形固定資産のその他	455	120	334	無形固定資産のその他	455	211	243
合計	634	157	476	合計	642	280	362
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		122百万円		1年内		122百万円
	1年超		354百万円		1年超		239百万円
	合計		476百万円		合計		362百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		111百万円		支払リース料		123百万円
	減価償却費相当額		111百万円		減価償却費相当額		123百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		22百万円		1年内		22百万円
	1年超		59百万円		1年超		38百万円
	合計		82百万円		合計		61百万円

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	301	411	110	289	482	193
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	351	461	110	339	532	193
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	95	90	-5	107	83	-23
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	95	90	-5	107	83	-23
合計		446	551	105	446	616	170

（注） 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	144	103
(2) その他有価証券		
非上場株式	206	206

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
7	-	5	-	-	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
割引商工債券 （百万円）	44	-	-	-	3	-	-	-
その他（百万円）	-	100	-	-	-	100	-	-
(2) その他								
投資信託（百万円）	50	-	-	-	50	-	-	-
合計（百万円）	95	100	-	-	54	100	-	-

## デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引および為替予約取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。 為替予約取引は、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替・金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	為替予約	買掛金	<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券										
為替予約	買掛金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>

## 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,072百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-3</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数</td> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,274百万円	年金資産	-872	未積立退職給付債務	1,402	未認識数理計算上の差異処理額	11	退職給付引当金	1,414	勤務費用	165百万円	利息費用	46	期待運用収益	-3	数理計算上の差異処理額	42	小計	250	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	149	退職給付費用	399	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		数	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,058百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数</td> <td colspan="2">(同左)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,170百万円	年金資産	-827	未積立退職給付債務	1,343	未認識数理計算上の差異処理額	29	退職給付引当金	1,372	勤務費用	164百万円	利息費用	45	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-2	小計	201	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	140	退職給付費用	342	退職給付見込額の期間配分 方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		数	(同左)	
退職給付債務	2,274百万円																																																																														
年金資産	-872																																																																														
未積立退職給付債務	1,402																																																																														
未認識数理計算上の差異処理額	11																																																																														
退職給付引当金	1,414																																																																														
勤務費用	165百万円																																																																														
利息費用	46																																																																														
期待運用収益	-3																																																																														
数理計算上の差異処理額	42																																																																														
小計	250																																																																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	149																																																																														
退職給付費用	399																																																																														
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	0.5%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
数	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)																																																																														
退職給付債務	2,170百万円																																																																														
年金資産	-827																																																																														
未積立退職給付債務	1,343																																																																														
未認識数理計算上の差異処理額	29																																																																														
退職給付引当金	1,372																																																																														
勤務費用	164百万円																																																																														
利息費用	45																																																																														
期待運用収益	-4																																																																														
数理計算上の差異処理額	-2																																																																														
小計	201																																																																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	140																																																																														
退職給付費用	342																																																																														
退職給付見込額の期間配分 方法	同左																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	0.5%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
数	(同左)																																																																														

## 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 棚卸資産未実現利益 96百万円 未払賞与 161 外国税額控除 110 その他 30 繰延税金資産小計 400 評価性引当額 -35 繰延税金資産計 364 繰延税金負債 特別償却準備金 -1 外国税額控除 -17 在外子会社の留保利益 -5 未収事業税 -4 繰延税金負債計 -28 繰延税金資産の純額 335 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却費 29百万円 貸倒引当金 60 退職給付引当金 507 役員退職慰労引当金 220 その他 77 繰延税金資産小計 895 評価性引当額 -42 繰延税金資産計 853 繰延税金負債 特別償却準備金 -46 在外子会社の留保利益 -8 その他有価証券評価差額金 -40 繰延税金負債計 -94 繰延税金資産の純額 758	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 棚卸資産未実現利益 33百万円 未払賞与 98 外国税額控除 91 その他 50 繰延税金資産小計 274 評価性引当額 -25 繰延税金資産計 249 繰延税金負債 特別償却準備金 -4 外国税額控除 -20 在外子会社の留保利益 -1 繰延税金負債計 -25 繰延税金資産の純額 224 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却費 29百万円 貸倒引当金 46 退職給付引当金 204 役員退職慰労引当金 508 その他 235 繰延税金資産小計 1,023 評価性引当額 -185 繰延税金資産計 838 繰延税金負債 特別償却準備金 -55 在外子会社の留保利益 -1 その他有価証券評価差額金 -67 繰延税金負債計 -124 繰延税金資産の純額 713



前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3
外国税額控除 -8.5	外国税額控除 6.8
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 9.4
在外子会社からの受取配当金 13.3	在外子会社からの受取配当金 39.3
在外子会社の適用税率差異 -17.9	在外子会社の適用税率差異 -27.5
在外子会社の留保利益 -0.9	在外子会社の留保利益 -4.3
持分法投資利益 -16.3	持分法投資損失 1.5
評価性引当額の増加額 1.9	評価性引当額の増加額 68.1
その他 3.2	その他 12.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 155.8%

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,844	1,271	285	30,402	-	30,402
(2) セグメント間の内部売上高	649	-	8,776	9,426	(9,426)	-
計	29,494	1,271	9,062	39,828	(9,426)	30,402
営業費用	29,166	1,223	8,247	38,637	(9,750)	28,886
営業利益	328	47	814	1,190	324	1,515
資産	29,235	466	8,999	38,702	(1,496)	37,206

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,058	1,258	292	28,608	-	28,608
(2) セグメント間の内部売上高	721	-	9,337	10,058	(10,058)	-
計	27,779	1,258	9,629	38,667	(10,058)	28,608
営業費用	28,301	1,196	8,941	38,439	(10,455)	27,983
営業利益又は営業損失 ( - )	-521	61	688	228	397	625
資産	27,457	535	9,302	37,295	(923)	36,371

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,445	1,805	996	457	7,705
連結売上高（百万円）					30,402
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	14.6	5.9	3.3	1.5	25.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,904	1,496	1,189	242	7,832
連結売上高（百万円）					28,608
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	17.1	5.2	4.2	0.9	27.4

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他  
 (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他  
 (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他  
 (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

## (1) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼ ニウス 川澄株 式会社	東京都 品川区	480	医療用具 の製造及 び販売	(所有) 直接 30%	-	製品の 販売及 び原材 料・製 品の購 入	製品の販売	341	-	-
								製品の購入	5,097	支払手形 及び買掛 金	756
								-	-	保証債務	368

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。  
 なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額1,229百万円に対して、368百万円の債務保証を行ったものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主 の子会社	クラレ メディ カル株 式会社	岡山県 倉敷市	2,500	メディカ ル関連製 品の製 造・開 発・販売	-	兼任 1名	製・商 品の販 売及び 原材 料・商 品の購 入	製・商品の販売	2,843	受取手 形及び 売掛金	1,329
								原材料・商品の購入	1,126	支払手 形及び 買掛金	407

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。  
 なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	(所有) 直接 30%	-	製品の販売及び原材料・製品の購入	製品の販売	62	-	-
								原材料・製品の購入	3,885	支払手形及び買掛金	107
								-	-	保証債務	317

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料・製品の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行ったものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	兼任 1名	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	2,499	受取手形及び売掛金	1,145
								原材料・商品の購入	919	支払手形及び買掛金	330

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,330.74円	1株当たり純資産額	1,313.26円
1株当たり当期純利益	29.72円	1株当たり当期純損失	-12.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	590百万円	当期純損失	-241百万円
普通株主に帰属しない金額	13百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(13百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)
普通株式に係る当期純利益	577百万円	普通株式に係る当期純損失	-241百万円
期中平均株式数	19,424,000株	期中平均株式数	19,414,241株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	12,576	-6.7
血液関連(百万円)	6,204	2.3
循環器関連(百万円)	1,140	-8.4
輸液他関連(百万円)	3,004	-4.6
合計(百万円)	22,925	-4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	16,197	-8.7
血液関連(百万円)	6,878	-3.4
循環器関連(百万円)	1,216	2.2
輸液他関連(百万円)	4,316	-0.5
合計(百万円)	28,608	-5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。